

サテライトオフィス等推進調査事業

1 背景

新型コロナウイルスの流行によりさまざまな弊害が発生した中、都市部に働く企業やフリーランスの方々は地方での勤務、本社機能の一部移転、二地域居住、デジタル化の加速、働き方改革などの流れから、地方でのサテライトオフィス検討、進出が加速している。

国においてもリビングシフト(都市と地域の両方の良さを活かして働く・楽しむスタイルの開拓)の推進をしている。

また三密回避や自然との共生、空気、食、生活など様々な面において地方の価値、地方へのニーズはますます高まっている。

一方で地方の自治体では人口減少問題があり、移住定住という高いハードルの前に、まずは関係人口・交流人口の創出の一つとしてサテライトオフィス誘致が加速している。

2 事業の概要

企業等のサテライトオフィス誘致のための基礎調査として、①芽室町の特色を調査、②芽室町に興味関心のある層の調査を実施する。

①については、外部視点から見た本町の印象、特色、魅力などを、人や物事、事業の観点から調査する。

②については、インターネットのアクセスなど膨大なデジタルデータから、本町に興味・関心がある閲覧者の属性を調査、人物像を絞り込み、その属性を明確にする。

また効果的に情報を発信するため、③職員向け情報発信セミナーの開催、④情報発信手法のコンサルタント、を実施する。

3 事業の目的

企業・フリーランスのサテライトオフィス誘致により、本町における関係人口・交流人口の創出につなげたい。

単なる誘致にとどまらず、企業等との関係を構築し、町民との交流を通して、本町の地域課題解決などへの関与や、新たな起業・雇用の場の創出、本町の魅力発信、ふるさと納税(個人・企業版)などにつなげ、ひいては移住・定住など、本町の人口問題の解決につなげていくものである。



4 その他

本事業は、北海道と包括連携協定を締結している民間事業者と連携して行う予定。特定財源として、北海道の「地域づくり総合交付金」などの活用を想定。